

国際通貨体制についての一考察

阪 口 伸 六 郎

一 は し が き

今日世界経済における最大の問題は、一つはアメリカのドル防衛問題であり、他は後進国援助問題であろうが、二つの大戦を経験した人類は、国際通貨体制に関しては世界経済の安定と進歩を促進し、世界の交易を拡大する体制をうちたてるべく、国際連盟や国際連合を中心に懸命の努力を払って現在に至っているのである。

ドル防衛問題というのは、一九五七年までは安泰であったアメリカの国際収支が、五八年を境として急激な悪化をみせ始め、これと平行してアメリカからの金の流出も増加して世界の話題となったものであるが、六〇年に入ってからには収支も流出もともに一段と深刻な問題となり、同年十一月十六日アイゼンハワー大統領はドル防衛緊急対策を発表し、アンダーソン財務長官、シロン國務次官らが十一月に西独、フランス、英国を往訪してドル防衛の協力を懇請し、十二月ハーター國務長官は、緊急対策の強化策として、国際協力局（ICA）援助資金に国産品優先購入方針を適用するように指令したことをさすのである。これらのドル防衛策の効果については、各方面で種々論議されているが、アメリカがこのような対策を打出さざるをえない情勢に迫込まれたことに対して、ドル中心の現下の国際通貨体

制の崩壊という犠牲を避け、否、むしろ国際通貨としてのドル防衛を講じて世界通貨の観点から、国際決済手段を前進せしめる体制をうち出さねばならなかったと観測されている。

後進国援助問題というのは、後進国のドル不足を改善し、国際流動性を確実にせんとするものである。世界のドル不足は一九五八年に至って一応解消したが、後進国には逆にドル不足が進行して、先進国、後進国間のドル保有の格差は著るしく拡大したのである。このことは世界経済の拡大の上に重大な隘路となっている。後進国ドル不足の原因としては、先進国向原材料輸出の減退と人口の圧力とがあり、東西冷戦の激化につれて援助競争はますます熾烈化を極めているが、アメリカの援助能力の低下が援助内容の悪化を結果してはならないのである。五九年十二月、六〇年十一月と相次いでアメリカと西ヨーロッパ主要国との間で援助肩代りのための交渉が行なわれたが、現状においてはみるべき成果はあがっていない。後進国援助国際機関としては第二世界銀行（国際開発協会、IDA）が一九六〇年九月に発足したのを始め、後進国援助グループ会議（DAG）の具体化、アメリカの開発借款基金（DLF）の六一年度予算額急増等であるが、実際問題として今のところ援助額は少なく、後進国の要望金額に対して著るしく不足している。

このドル防衛問題と後進国の問題に対しては、トリファン教授のいうように、今日の国際通貨基金（IMF）の体制を改組しない限り問題は根本的に解決されないであろう。小論において将来アメリカがドル防衛を達成した時には国際通貨体制の再検討が必至となるであろうから、その場合に対するわたくし自身の参考となる理論面と政策面とのささやかな交渉の探究を試みる次第である。

二 金 問 題

金本位制度の機構は、理論的には国際間における金の自由なる移動と、国内通貨量の金による規制とを通じて、国

際的分配均衡による国内均衡が、国際経済均衡を媒介として実現されることを予定するものである。しかし、実際に現実としては国際的分配均衡化は実現せられたことはなかった。国際貨幣としての金は、或る国には必要以上に集中し他の国ではその欠乏に悩み、その結果金生産の国際的分布の不均等や金偏在の激化をきたし、国際通貨体制の根本問題として解決を要する不安を生ずるに至ったのであった。

そもそも、金本位制度の運営には金の国際的自由移動と通貨の金準備発行とを必要条件とするから、金生産に恵まれない国は常に圧迫を感じざるをえなかったのである。その上為替の固定や通貨の金兌換、金現送の自由の確保に苦慮することが、後進国にとっては堪ええない負担となり、そのため自由貿易の下において先進国に対して原料提供国として甘んじ、その工業的發展は押えられ、先進国からの投資を待つ以外に金保有を期待しえなかった。これと同様に、今日に在っては自由世界はドル本位制度に支えられているが、ドル不足やドル過剰問題については充分なる検討を迫られているものと考えねばならない。後進国援助の問題を解決しない間は、国際通貨体制の改革も目的を達しその成果を期しえない所以である。

昔から人類は黄金の魔力にとらわれてきた。現在では黄金は通貨と関連しているので、金の将来の行方が問題となるのである。現今では黄金に基礎をおいた通貨をもっている国は一つもないといえるし、通貨の価値を決定するために、現在なお黄金が用いられているのであるということもできる。もちろん、このことは金の機能の重要性を充分に示していると考えられるが、金の買上げ価格や固定された為替相場が、その国の価格体系の維持や通貨価値安定とは殆んど関連がないのである。理論的には、ある一国の通貨を世界各国の通貨準備の基礎として採用することは可能であるが、今後どのような協定が結ばれても、金と結びつけることによる以外に信頼はえられないであろう。このことが、金が今日なお通貨準備の本質的構成要素であることみなされているのである。今後世界がどのようなものになるに

せよ、各国が各々国内均衡と国際均衡とを同時に達成しようと懸命に努力することが、すべての国にとって義務づけられているといわねばならない。金本位制度のルールとか、黄金の紀律とか、金融の掟とかに従うべきである。ゲームのルール、金本位の原理、マネタリー・ディスマシプリンを守るべきである。

世界の多くの国々、特にアメリカやイギリスは通貨制度に関して根本的な再検討の必要に迫られているが、今日まで長い間金は財貨を代表し財貨の交換の媒介および国際間の決済手段として尊重されてきたが、金が通貨の基準であり価値の尺度であるという機能は、貿易・為替の自由化の円滑な促進の障害となり、この機能自体が幾多の弱点をもっているところから、すでに十数年前から改革を要するものと考えられてきた。

トリファンは国際的協力による管理通貨制度を主張し、(1)世界経済の発展に順応するための通貨準備として、金の供給は不足であり配分は当をえていない。(2)ドルとかポンドのような特殊の通貨を国際的通貨準備とすることは、一九三一年の経験が証するとおり世界的な通貨危機をもたらすおそれがある。(3)デフレ防止のために国が通貨準備率を引下げたり、過度の外国借入れを行ったり、あるいは貿易および為替に制限を加えることは、個人投機者による為替取引よりも実害が大きいものであると説いている。要するに、彼は従来のIMF機構の個々の国の通貨準備制度を改めて、国際的な中央銀行による準備基金を設ける制度に発展させようとするもので、この国際中央準備制度は急速に実現することを避け、慎重漸進的な方法で実現を期すべきであると述べている。

金が世界的に流通通貨となったのは十九世紀中頃からである。金を通貨基準とする制度自体は世界経済の発展に適合しなくなっているに拘わらず、人類の金偏重の因習観のために、相変わらず各国において通貨の混乱と矛盾とを繰返しているのである。現在のままでは、世界通貨的硬貨から金への大量の移動が投機者によって行なわれて、国際通貨体制上の禍根となっている。これを改めるためには、人類の金に対する因習的偏見を是正する必要がある。

昨年十月ロンドン自由市場における金相場急騰によって金価格異変が生じたが、これこそ金問題の現在の集約された表現といってよいであろう。これに対して、アメリカは昨年から種々のドル防衛策を講じているが、アメリカ自体としてのドル問題としては、昨年十二月のトリファン証言（日本経済新聞昭和三十六年二月十四日世界経済の焦点）によれば、アメリカの対外収支の赤字は貿易出超の増大とアメリカ・ヨーロッパ間の金利調整によって解決ができ、一九五九年末以後のアメリカの輸出増大は予想以上であり、十分に時をかせばアメリカの対外収支は均衡を回復するというのである。

アメリカの金流出の基本的な原因が継続的な国際収支の赤字であるとすれば、その赤字が構造的なものであるかどうかが問題であるが、国際通貨基金総会におけるヤコブソン専務理事の演説（一九六〇年九月二十八日）〔日本銀行「調査月報」昭和三十五年十一月参照〕によれば、一九五八、五九年におけるアメリカ国際収支の赤字は西ヨーロッパ諸国における巨額の黒字と対応するものであり、アメリカの収支均衡化傾向はヨーロッパにおける黒字の減少と見合ったものといふことができようといふのである。ハンセンもヤコブソンも金ドルバランスに関して、二五パーセントを金で準備しなければならぬと定めているところの連邦準備法（The Federal Reserve Act）の条項を廃止すべきであり、ドル・バランスのすべての外国保有者に対して固定した金との交換保証を与えることによって、将来起るであろう金流出をストップすべきであるといふのである。しかし、廃止しなくても支払準備率の引き下げによる対外金準備の増大を図ってもよいとわたくしは思うのである。

トリファン証言の結論は、アメリカが全く不必要なドル切り下げをやらねばならぬ羽目に陥ることを未然に防止するには、外国の手持ちしているドル資金を国際通貨基金に引き渡し、基金はそれに対し交換性と金塊交付の保証を与えれば、現に外国の手持ちするドル資金の半額程度は時がたつにしたがい、国際通貨基金の手に移ることになり、ア

アメリカに対する禍因が除かれるとみるのである。

ハロッドはドル危機について、金のドル価格引上げが有益な効果をもつというのである (Financial Times, 1960 年 12 月 10 日)。金のドル価格を、ドルの商品価値の低下分と大体見合せて引き上げよという。金価格の引き上げがないばあいは、あいつぐ危機の発生が生じ、戦後非常な努力で再建された多角貿易制度からしだいに離れてしまう結果となる。そうなれば、国際通貨基金も大して役立たなくなり、世界の生産の拡大は抑えられ、自由世界は面目を失なうに至るであろうと彼は考えているようである。さらに、金のドル価格変更は、他の通貨に対するドルの平価切下げほどにはアメリカの国際収支に役立たないであろう。しかし、それでもやはりアメリカの国際収支上非常に有益な効果をもつ筈である。諸外国はもっと拡大政策をとることができ、ひいてはアメリカの輸出がふえることになる。また諸外国は金利をさらに下げることができ、それがアメリカのためになると彼はつよく発言している。

わたくしは後述する如くヤコブソンと同じく、ハロッドの改訂論には反対である。

三 国際管理通貨制度

人類は目下国際通貨体制について根本的に再検討の必要に迫られている。国際通貨としてのドル問題、すなわち、世界貨幣の観点からドル切下げが必要であろうか。国際決済の手段として金を使用するのであれば、金価格を改訂して金の増産を企図し金の通貨に対する比重を高くする必要があることになる。

一九六〇年はアメリカ経済史上初めて国民総生産が五、〇〇〇億ドルを超えたと記録的な年となったが、経済の基調としては、年央をピークとして緩やかな調整過程に入ったとみななければならないが、昨年中の大幅な在庫の削減によって着々と調整が進んでいるから、一時的調整過程であって間もなく経済は拡大に転ずるだろうとみられる。

アメリカの経済は、今までクリーピング・インフレーションによって、物価が僅かながらも上昇し続けた過程で景気循環が繰返されてきたが、今や財政の均衡や金融政策によって調整せられた結果、物価の安定の中で景気の調整が始まっているのである。したがって、ドル危機といってもアメリカ経済が破綻に瀕しての不安ではない。それ故に、ドル防衛の協力体制ができれば、危機解決の見通しがつくとも考えられる。

ドル危機解決の見通しがつくとしても現行国際通貨体制には、根本的な矛盾のあることは前述の如く、アメリカからのドルの供給の過不足によって金流出の問題を生じたことによっても知ることができる。それは、今日の国際通貨体制は実質的にはドル為替本位制度となっているから、各国がその経済の発展を図らんとすれば、インフレーションや国際収支の悪化を避けるためには十分なドル・金の保有が必要となるのである。現在の国際通貨体制の問題は、金に対するドルの切下げの当否が焦点となっているが、ハロッドは殊に金価格の引上げを主張する根拠を、アメリカ国際の収支の近年の悪化は民間対外投資 (foreign operation) の激増が基本要因であるという点に求めている。ヤコブソンはそれを重視しながらも、そのことは一時的要因であると説明するのである。

金本位制度から金為替本位制度へ、金為替本位制度からドル本位制度へと移るにつれて、アメリカにおいては金是非貨幣化されたのである。一九三四年以来金一オンス三三・五ドルという公定価格 (産金コストと無関係) は、ドルを金にリンクするものではなく、金をドルにリンクするドル本位制度をうちたてたのであり、金の価値をドルの価値に一致させる政策による金価格管理本位制度を樹立したものと見てよい。

ケネディ大統領は、昨年十月三十日の声明でドルの現価値を守り、断じて切下げずといい、本年一月三十日の一般教書と国際収支教書とでそれを確認したから、今のところトリファン改革案も一応たな上げとなった。しかし、アメリカがドル防衛を達成したのは、国際通貨体制の建直しは必至であろう。

四 理論と政策原理

ドル防衛の目的は、ドルによる金の管理価格を維持することであり、その維持は世界各国の国際収支の総合的一般均衡化を実現することにおいて達成せられるのである。西ヨーロッパではドル過剰であり、後進国ではドル不足である。数年前ヨーロッパがドル不足に悩み、国際協調の精神でもって各国はドル不足解消に努力し、自由交換性を回復したのであった。

ヌルクセの (*"International Monetary Policy and the Search for Economic Stability," American Economic Review Proceedings, May 1947*) 国際通貨政策は、国際収支が一国を決してデフレーションあるいはインフレーションの状態に追いこまないように工夫されねばならないといひ、国内均衡と国際均衡とを調和させるには、国内経済活動の高い水準において均衡した国際収支を維持するにありとしている。彼が国際流動性と呼ぶ一般的功能は、国際収支の一時的なひらきに対する一つの緩衝体として流動的対外準備を用いて、為替相場の短期的安定を保つことをいうのである。この対外準備は金・為替準備だけではなく、国際通貨基金からの引出し能力(割当額)をも含んでいるのである。国際流動性は単に対外収支に関してのみではなく、国内安定に關しても緩衝体となるものである。何故なれば、それは一定の限度内で外国の景気変動が国内経済に及ぼす影響を相殺することを可能にするからである。一国の流動準備が涸渇した時には、インフレーションまたはデフレーションという手段を用いるべきではなく、通商政策や為替相場調整という国際収支是正手段がとらるべきであるとする。国際通貨体制は、高度な安定した雇用水準を目指す政策に自由活動の余地を残すと同時に、国際貿易の流れを促進するように非常によく運営されるものでなければならぬと主張するのである。多角的通貨・貿易体制の下では、今日ではもはや伝統的金本位制度の理論に頼りえないことをさとらね

ばならぬから、新体制の基本原理は国際貿易の理論とともに、雇用の理論からも導き出されねばならないと強調する。

ハロッドは (*Policy Against Inflation*, 1958) 金本位制度については (同書第一章) 次の如くにいつている。十九世紀におけるインフレーション阻止策は、金本位制度を維持する政策そのものであった。したがって、イングランド銀行の支払約束の履行の努力のための政策ともいいうるのである。彼はケインズにしたがって、現在の不完全な形の金本位制度は、公定歩合の操作が短期国際資本移動を誘発し、それによって国際収支の一時的不均衡を是正する力を有していた昔の完全な形の金本位制度の利点をもっていないから、貿易収支の過渡的不均衡に対して、はるかに従来より苦しむのであり、金本位制度の資本移動による自動調整という長所はいまはなく、生産制限の必要が頻発するという欠点だけが残ると批判しているのである。

彼は政策の基本的原則については (同書第一〇章) 次の如くにいつるのである。政策の目的は、経済の能力に依じて完全雇用と産出量の堅実な伸長とを確保できる水準に需要を維持することに存すると断定する。政策は経済の主要部門間の均衡を顧みなければならない。国内総生産量の成長に比例的な増加率を考慮して、通貨量の増減を調節すべきであるといひ、政策の用具として、通貨量における変化の価値を彼は問題にする。対外赤字を調整し、対外支払能力を維持するためには通貨政策を用いよと力説している。金準備の増強は、イギリスの国際収支を一層有利にし、他方貿易上の結合の強化のためであると彼は考へるのである。

次にケインズ (*A Tract on Monetary Reform*, 1923) の国際通貨体制に対する思考をみよう。彼によれば、金の供給がそれ自身の中に自動的に価値基準を安定せしめる特質をもつていつるいつる見解は、全く錯覚に陥つた考へであるとするのである。すなわち、金の価値を安定せしめたものは、金の年々の産出額は非常に微々たるものであるから、その供給の如何によるのではなく、実はその需要に対する周到なる調節によつたのであるといふのである。国際的金本

位制度の問題において、価値基準が国際的でなければならぬとすれば、なんらかの形において金と結びつかねばならない。しかし、もし超国家的機関が国際通貨を管理するならば、現実に金が存在しなくとも理想的価値基準が存在する筈であるという。彼の思想を一貫した管理通貨論の基調は、金より離脱することにあるのであって、たとえ金より離脱しないとしても自由にわれわれが統制しうる代表貨幣の制定を考えていたのである。彼は未来の超国家的通貨管理の組織として、金価格は下落の傾向にあるのであるから、直接管理の目的は金の節約にあるべしと想定している。すべての国は金を流通から引き上げて、専らそれを中央銀行の準備として保留すべきであり、すべての中央銀行は金準備量を減少し、準備の一部として金以外の代用物を使用する協定を結ぶことを提唱している。すなわち、流通貨幣から準備貨幣へと代表的な貨幣が移るべきであるといっている。現に外国為替が現代金準備の代用物となりつつあり、すべての国は中央銀行の金の最低買入価格と最高売却価格との間に二パーセントの開きをおくべきであるなどと唱えている。

最後に、国際決済協定として為替清算制度をみておくこととする。

対外決済機構が国家の介入によって合目的化されたものに、為替清算制度がある。鬼頭教授によれば、そもそも為替清算制度とは国際経済に参加しながら、しかも金融的には国際取引を国内取引化しようとするものである。各国がそれぞれ自主的立場を主張して止まないものであるならば、一つの中心もなければ、全体としてまとめてみることもできない。しかし、多角的貿易によって経済の調整がとれないときに、多角的でない貿易が、より合目的でありえよう筈がない点を考慮するを要すると説いている。多角清算制度による均衡化の要請は、まさに国家の介入を排除せんとするものであり、制度の機械的な作用に期待がかけられている点で、その提唱はかつての金本位制度の変形ともみられるであろうといわれる教授の慧眼に敬意を表し注目しなければならぬと思う（鬼頭仁三郎著「外国為替講義」第七章補論）。

わたくしは、ケインズと鬼頭教授の所説との架橋が問題解決の中心課題だと考えるのである。

五　む　す　び

国際ドル本位制度は今後どうなるであろうか？ また金価格は改訂されるであろうか？ ドルが現代の国際通貨であり、金の代りにドルをもって国際決済の手段として一向に差支えがない筈である。今日の通貨は管理されたる通貨であつて通貨の基礎には国民生産力を反映する生活水準、国民消費力をもつものと考えてよい。通貨の量と生活水準なり生産水準なり生産力との均衡が問題である。金価格は完全なる管理価格であり、金がドルにリンクされているのであるから、ドルは金から解放されて然るべきと考えられる。したがつて、金価格の改訂は許さるべきものではない。全く金と関係のない国際管理通貨制度をつくるべきである。現在の金・外貨準備のうち、外貨準備を次第に増加していつてドル本位体制へ移行すればよい。国際協調の精神と為替清算制度の多角清算制による均衡化の要請とでもつて、金を国際決済手段から完全に駆逐してしまうがよいとわたくしは考えている。

景気循環をひき起す真の原因は、通貨制度にあるといふ。金から離脱しない限り、国際流動性は縮少する。それ故金価格の改訂を行えば、インフレーションに陥ることになる。マルクスの所説は、紙幣流通法則によつてインフレーションを説明しているが、わたくしにいわしめるならば、インフレーションは単に通貨の不換券化によつてのみ説かるべきではないと思う。それが如何なる場合における増発であるかが問題である。わたくしは大體インフレーションとは供給能力以上の有効需要があるときに生ずるものと考えている。

国際通貨体制において金を駆逐すれば、市場為替レートの基礎は金平価に求められない。金平価とは二国通貨の本位であるところの価格標準の均衡点によつて与えられる。購買力平価とは二国通貨の商品やサービスに対する購買力

における均衡点であり、わたくしは、生活水準を基礎とする為替レートを採るのである。国民生活の水準は、国民生産力を反映し、国民消費力を表わすものであるから、一般にそれは国民経済力の指標たりうるものである。為替レート決定の基準を確立するための必要条件は、変動の中の均衡を求めることである。生活水準としては最低生活水準をとらねばならない。そして最低生活水準は短期においては安定的である。このレート基準は、生活水準を比較して交易条件とみなし、購買力平価を拡充した試みである（鬼頭仁三郎著「外国為替講義」第七章第七節）。生活水準とは生産水準と同様に、生産構造における生産財消費財生産・軍需財民需財生産の重さの均衡をとったもので、家計構造よりも広い意味の消費構造を前提とするものである。（昭和三十六年二月記）

追記 本稿については、更に小樽商科大学経済学会研究機関誌『商学討究』第十一卷第一号拙稿「国内金融と国際金融」並びに第十一卷第二号拙稿「外国為替と通貨」を併読下されば幸である。